

➤ 一元化にあたっては、各主体が最適解を追求する共通意識を持つことが不可欠。

知恵袋

利害が異なる主体も問題意識の共有化を通じてお互いの理解が深まる

- ・バス事業者と一緒に、バス路線を一つ一つスクリーンに映して、「この路線がなぜ必要なのか」、「なぜこのようなルートになっているのか」、「なぜこのようなダイヤになっているのか」を、全便チェックした。この過程において、自治体もバス路線のことがわかるようになり、何よりも自治体とバス事業者との間の信頼関係が深まった。（京都府京丹後市）
- ・松山市の交通担当者と伊予鉄道社員は、若手が中心となって、それぞれが持ち回りで講師を担当する勉強会を月に1回程度、自主的に開催するなど、強い連携が図られていった。（松山市）

知恵袋

行政と民間企業の両者にとってサービスレベルと経費負担が見合う最適解を模索した

⇒ **企業の送迎バスと路線バスの一体化【佐賀県鳥栖市】**

- ・鳥栖市と民間企業との間で、共同運行は、お互いの経費負担の削減に資するという一方で、その方向性は合意されていたものの、企業は、路線バスに送迎バスとしての機能を求めることから（その部分は譲れないことから）、ダイヤをはじめとした具体的な内容では、できる部分、できない部分が出てきた。
- ・しかし、最終的には、一定のコストメリットを確保することが可能となったことから、双方が一定譲歩を行うことで合意形成を図ることができた。
- ・また、民間企業にとってコストメリットを確保できたことは、送迎バスから路線バスでの通勤に変更しなければならない従業員の理解を得ることに寄与した。